

クックビズ(東 M:6558)

取材:2018年9月7日

担当:澤田 遼太郎

【非連結】		(百万円、%、円:Q/四半期累計、会/会社計画、予/エース経済研究所予想)									
決算期	売上高	伸率	営業利益	伸率	経常利益	伸率	当期利益	伸率	EPS	配当	
2018/11 2Q	1,172	-	57	-	60	-	22	-	11	-	
2016/11	1,232	68	56	371	75	253	51	230	29	0.0	
2017/11	2,066	68	266	87	266	255	171	235	94	0.0	
2018/11 会	2,636	28	114	-57	114	-57	73	-57	34	0.0	
2018/11 予	2,636	28	114	-57	114	-57	73	-57	34	0.0	

【セグメント情報】	18/11期 2Q	【PER】	【財務指標】	2018/5末			
人材紹介事業	66%	16/11	69	BPS	506円	株価(9/13終値)	1,996円
求人広告事業	33%	17/11	21	純資産	11億円	売買単位	100株
その他事業	1%	18/11予	59	総資産	16億円	発行株数	218万株
				時価総額	43億円	PBR	3.95倍

<注目ポイント>

- ① 飲食業界に特化した人材紹介や求人広告、その他事業として研修等を展開している。
人材紹介事業においては、「cook+biz(クックビズ)」サイトへ求職者を集め、登録求職者に就職先を紹介する事業を運営している。求人広告事業では求人広告サイトを運営しているほか、その他事業では飲食業界で働く人に向けて研修事業を展開している。
- ② 2018年11月期第2Qは増収減益。売上高 1172 百万円(前年同期比+23%)、営業利益 57 百万円(同▲55%)、経常利益 60 百万円(同▲60%)、当期利益 22 百万円(同▲74%)。主力の人材紹介事業が増収を牽引した一方で、人件費や広告宣伝費の増加が響いて大幅減益となった。
- ③ 人材紹介事業は求人企業の開拓及び求職者の掘り起こしを強化した結果、売上高 779 百万円(同+21%)となった。求人広告事業も研修体制の強化や、支払いのためのチケット管理システムのリニューアルなどの効果で、売上高 384 百万円(同+27%)。その他事業は研修事業や料理人やシェフの SNS「Foodion(フーディオン)」等を展開したものの、売上高 8 百万円(同▲13%)。プロモーション強化や人員の採用、及びベースアップを行ったことなどにより、販管費が増加して減益となった。
- ④ 下期の主な取り組みとして、人材紹介事業のマッチング率の向上に向けて、求人企業の開拓や既存顧客の利用促進、求職者サポートの強化に注力している。求人広告事業は掲載数の増加を狙った商品ラインナップの更なる拡充に努めている。
上期は Web 広告を使った集客に注力したが、地方の案件など、マッチングに繋がらない集客が増加し、効率性が低下した面も見られた。このような点を踏まえ、Web 広告の運用効率化及びマーケティング体制の強化、商圏の拡大に向けて新たな拠点の開発を進めている。

目標株価算出とバリュエーション判断の考え方

エース経済研究所では、人材紹介事業を中心とした成長が続くと見ている。

現時点の目標株価算出とバリュエーション判断については、市場の流動性を勘案して見送る。

本資料のご利用にあたり、お客様にご確認いただきたい事項を、本資料の最終ページに記載致しました。ご確認の程、お願い致します。

《アナリストによる宣言》

私、澤田遼太郎は本調査資料に表明された見解が、対象企業と証券に対する私個人の見解を正確に反映していることをここに証明します。
また、私は本調査資料で特定の見解を表明することに対する直接的または間接的な報酬は、過去、現在共に得ておらず、将来においても得ないことを証明します。

《利益相反に関する開示事項》

- エース証券株式会社(以下、エース証券)及びグループ会社は、本資料に掲載された企業の売買あるいは当企業に対し、引受、その他のサービスを提供する場合があります。
- 株式会社エース経済研究所(以下、ARI)は、エース証券との契約に基づき、エース証券への資料提供を一定期間、継続的に行うことに対し包括的な対価をエース証券から得ておりますが、本資料に対して個別に対価を得ているものではありません。
また、銘柄選定も ARI 独自の判断で行っており、エース証券を含む第三者からの銘柄の指定は一切受けておりません。
- 執筆担当者、ARI と本資料の対象企業との間には、重大な利益相反の関係はありません。

金融商品取引法に基づく表示事項

■本資料をお客様にご提供する金融商品取引業者名等

商号等: エース証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号
加入協会: 日本証券業協会
指定紛争解決機関: 特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

■手数料等及びリスクについて

●株式の売買には、約定代金に対して最大 1.242%の手数料(約定代金が 100 万円以下の場合、最低手数料 2,700 円(税込))が必要となります。●外国株式(中国株を除く)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があり、当該取引には、所定の手数料等(委託取引の場合は約定代金に対して最大 10.8%(75,000 円以下の場合・税込)の委託手数料及びその他現地手数料等、国内店頭取引の場合は所定の手数料相当額、等)をご負担いただく場合があります。

●株式は株価の変動により、損失を生じるおそれがあります。●上場有価証券等書面の内容をよくお読みください。●外国株式は、為替相場の変動等により、損失を生じるおそれがあります。

●非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債)を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。●債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。●外国債券は、為替相場の変動等により損失を生じるおそれがあります。●商品毎(投信・外債含む)に手数料等及びリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料をよくお読みください。

エース証券及び ARI 免責事項等

- 当資料により株式・債券・その他金融商品(投信・外債含む)等の勧誘を行うことがあります。本資料で言及した銘柄や投資戦略は、投資に関するご経験や知識、財産の状況及び投資目的が異なるすべてのお客様に、一律に適合するとは限りません。また、株式・債券等の有価証券の投資には、「手数料等及びリスクについて」に記載のとおり、損失を生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
 - 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて ARI が作成し、エース証券(以下、当社)がお客様にご提供いたしますが、当社及び ARI は、ARI が基にした情報及びそれに基づく要約または見解の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更することがあります。
 - 本資料を利用した結果、お客様に何らかの損害が発生したとしても、当社及び ARI は、何らの責任を負うものではありません。
- ※(著作権等)・本資料に関する一切の知的財産権は、原則として ARI に帰属します。
電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、本資料の無断転用、複製等を行わないようお願い致します。